



持続可能な経営の継続

私たちは「企業は天下の公器である」と考えています。適時適切に情報を発信し、ステークホルダーとの対話を大切に、経営の透明性を高めていきます。公正な取引やそれを支える企業統治の充実とともに、グループで働くひとりの人が公正な職場と健全な取引関係を築きあげ、ステークホルダーから支持される企業活動を通じて事業の安定的な成長を継続します。

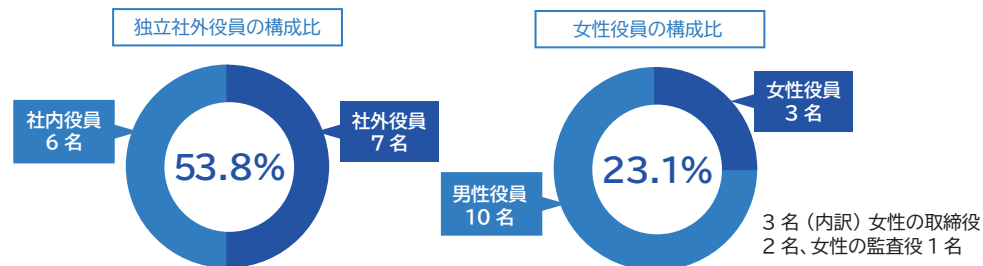
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

📄 コーポレート・ガバナンスに関する報告書

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8142/tdnet/2596728/00.pdf>

取締役会の構成

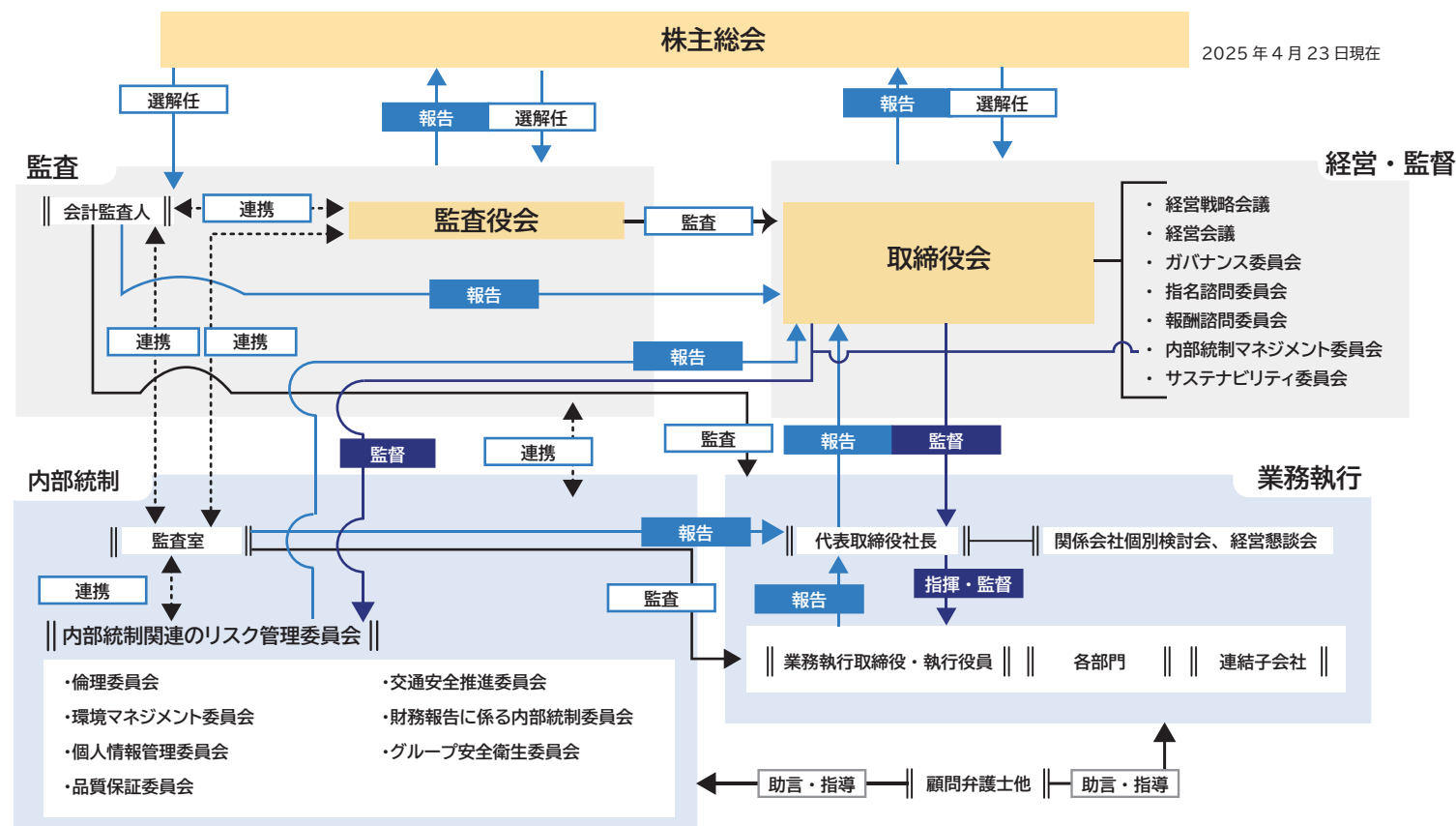
当社の取締役会は、業務執行取締役 5 名、社外取締役 4 名、及び常勤監査役 2 名（常勤監査役のうち 1 名は独立社外監査役）、社外監査役 2 名の 13 名で構成されています。原則として毎月 1 回、他に必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。



取締役会の審議内容

2025 年 1 月期 開催：18 回

報告	- 当社取締役、執行役員の担当業務の執行状況に関する事項
	- グループ内部統制システムの運用状況に関する事項
	- サステナビリティへの取り組み状況に関する事項
	- 中期経営計画に関する事項
決議	- 当社株主総会の招集および付議する議案に関する事項
	- 株主優待の方針に関する事項
	- 当社の四半期決算短信および半期報告書に関する事項
	- コーポレート・ガバナンスに関する事項
	- 当社の中間配当に関する事項
	- 当社及び子会社の重要な財産の処分および譲受に関する事項
	- 当社の重要な使用人に関する事項
	- 当社及び子会社の年次予算に関する事項
	- 当社及び子会社の経営上重要な契約の締結に関する事項
	- 当社代表取締役の選任に関する事項
	- 当社の株主総会決議に基づく取締役報酬に関する事項
	- 当社の事業報告及び附属明細書並びに連結計算書類に関する事項



経営戦略会議

社外取締役4名を含む取締役9名、常勤監査役、主要子会社の社長で構成され、定期的開催しています。当会議では、経営全般に関する方針、計画策定等の絞り込んだテーマについて審議しています。

ガバナンス委員会

ガバナンス委員会は、社外取締役4名を含む取締役9名で構成され、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの基本方針について協議・検討するとともに、当社グループを取り巻く経営環境の変化や当社グループが抱える経営課題等について協議・検討し、取締役会に答申しています。

サステナビリティ委員会

取締役、常勤監査役で構成され、定期的開催し、サステナビリティ経営推進のための課題や戦略等について検討しています。

経営会議

社内取締役、常勤監査役で構成され、定期的開催しています。経営戦略会議および経営会議での決議を要する事項のうち事前審議を要する事項や年次予算の策定にかかる事項について審議しています。

内部統制マネジメント委員会

担当取締役、常勤監査役、執行役員、主要子会社の社長で構成され、定期的開催しています。当委員会では、グループ全体を俯瞰して内部統制システムの運用を行なうと共に、リスクマネジメントに重点を置き、課題の抽出と改善を行っています。

スキルマトリックス

トーホーグループの経営に必要な各分野における知見・経験や見識等を持った社内外の役員で構成し、経営にあたっています。※会議などの出席回数は2024年度の実績です。

※2025年4月23日現在。

	在任 年数	所有 株式数	取締役会 監査役会 出席回数	指名・報酬 委員会 出席回数	企業経営 経営戦略	営業、マーケ ティング	財務・会計、 資本政策	法務、 リスク管理、 内部統制	人事・労務	IT・デジタル	ESG、地域 コミュニティ	商品調達・ 開発、物流
取締役	代表取締役会長 古賀 裕之	8年	7,420株	取 18/18回		●	●				●	●
	代表取締役社長 奥野 邦治	4年	2,000株	取 17/18回	指 2/ 3回	●	●		●			●
	取締役執行役員 土井 弘光	2年	200株	取 18/18回		●	●					●
	取締役執行役員 田上 玲子※ 新任	-	1,000株	-	-	●		●	●		●	
	取締役執行役員 原田 大介※ 新任	-	500株	-	-	●	●			●		
	社外取締役 佐藤 尚文	4年	2,200株	取 18/18回	指 3/ 3回	●	●			●		
	社外取締役 原田 比呂志	4年	200株	取 18/18回	報 3/ 3回	●		●			●	
	社外取締役 渡真利 千恵	2年	300株	取 18/18回	報 3/ 3回	●			●		●	●
	社外取締役 山村 和正※ 新任	-	-	-	-	●	●	●				
監査役	常勤監査役 藤田 修一	1年	3,000株	取 15/15回 監 14/14回	-		●	●				
	社外常勤監査役 中島 亨	4年	1,800株	取 18/18回 監 18/18回	-	●	●					
	社外監査役 中川 一之	6年	1,800株	取 18/18回 監 18/18回	-		●					
	社外監査役 種谷 有希子	2年	100株	取 18/18回 監 18/18回	-			●			●	

※藤田 修一氏は、2024年4月25日開催の第71回定時株主総会において選任されたため、就任後に開催された取締役会等のみを対象としております。

※田上 玲子氏、原田 大介氏、山村 和正氏は、2025年4月23日開催の第72回定時株主総会において選任されたため、対象外としております。

【必要とするスキルとその定義】

- 企業経営・経営戦略: 企業経営及び経営戦略策定・推進の経験に基づく経営判断スキル
- 営業、マーケティング: グループでの営業、販売及びマーケティング推進の経験に基づく業務執行・判断スキル
- 財務・会計、資本政策: 財務、会計、ファイナンスのスキル
- 法務、リスク管理、内部統制: 企業経営と業界に関連する法律の理解と適用スキル・品質保証等を含むリスク管理スキル・内部統制全般に関するスキル
- 人事・労務: 採用、人材育成、労務管理に関するスキル及び関連するコンプライアンス課題への対応スキル
- IT・デジタル: IT戦略、情報システム構築に関するスキル
- ESG、地域コミュニティ: ESG経営の実践及び地域コミュニティとの共栄を目指す経営の実践に資するスキル
- 商品調達・開発、物流: グループでの商品調達とPB商品の開発及び物流構築・運営等の経験に基づく業務執行・判断スキル

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

当社が設置している指名諮問委員会及び報酬諮問委員会は、各々構成員である取締役3名のうち独立社外取締役を過半数の2名とし、両委員長も独立社外取締役としています。2024年度は両委員会共に、3回開催しています。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会の構成



■ 社内 ■ 社外

委員長は、社外取締役を選任しています。

審議内容

指名諮問委員会	- 当社代表取締役の選定に関する事項 - 当社取締役候補者、監査役候補者、執行役員の選任に関する事項 - 対象グループ会社の代表取締役の選定に関する事項
報酬諮問委員会	- 当社取締役、監査役及び執行役員の報酬水準の妥当性及び報酬改定の方針に関する事項 - 子会社の取締役及び監査役の報酬水準の妥当性及び報酬改定の方針に関する事項

監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名の4名で構成されています。2024年度の監査役会は18回開催されています。

監査役会の構成



■ 社内 ■ 社外

常勤監査役（社内・社外 各1名）、社外監査役2名で構成されています。

審議内容

（決議事項）

監査役監査計画、監査実施状況、各監査役の監査報告、監査役会の監査報告書作成、会計監査人の再任、監査契約書締結に関する監査報酬同意、監査役会議長選定、監査役報酬の個人別配分

（協議事項）

取締役会議案、定時株主総会招集通知の内容、財務報告に関わる内部統制報告書 承認

（報告事項）

経営戦略会議案、経営会議案、会計監査人による監査報告、内部監査報告、国内・海外子会社株主総会、サステナビリティ委員会、その他事項

取締役会の実効性の評価

当社は、取締役会が企業価値を向上させる組織としての役割・責務を継続的に果たしていくため、取締役会の実効性の評価を全取締役・全監査役によるアンケート形式により、2016年から毎年実施しています。その結果を参考に、継続的な改善を図っています。

評価方法

2024年度は、全取締役9名、全監査役4名に対し、2025年1月22日にアンケート用紙を配布し、アンケート結果をもとに取締役会で、評価・検討を行いました。

アンケートの内容

無記名によるアンケート形式(5段階評価 + フリーコメント)

- ① 取締役会の構成 (3問)
- ② 取締役会の運営 (3問)
- ③ 審議について (5問)
- ④ 社外役員に対する情報提供・社外取締役のパフォーマンス (4問)
- ⑤ 諮問委員会について (4問)
- ⑥ 株主・投資家との対話 (3問)
- ⑦ 総合評価 (2問)

課題と今後の取り組み

2023年度のアンケートで課題とした、グループ全体の方向性に関する議論の充実を図る点については、経営会議を新設し、権限委譲を進めることで、取締役会での戦略的議論の充実を図ったこと、重要案件については、取締役会での議論だけではなく、経営戦略会議やガバナンス委員会などを通して複数回の議論を行う体制が定着したことなどにより、2024年度のアンケート結果から、一定の成果が上がったことがわかりました。

さらに取締役会の実効性を高めていくための課題を認識

①多様性と専門性の両面での更なる強化

取締役会の構成は、社内昇格の女性取締役の登用及び年齢構成の是正につながる取締役が選任されるなど、多様性の確保に向けた対応を進めています。引き続き多様性と専門性の両面での更なる強化を中期的な課題として取り組んでいきます。

②上程議案の見直し継続

グループ全体の方向性や戦略的な課題に関する議論を更に充実させるため、上程議案の見直しを継続し、中長期戦略やポートフォリオ戦略、サステナビリティ経営等の重要テーマについて、より多くの時間を割いて議論を深めます。

③より建設的な議論のための更なる改善

取締役会の実効性を高める運営面では、十分な事前検討時間を確保するための資料の早期提供や、議案の重要性に応じた適切な審議時間の確保、社外取締役にも理解しやすい内容での資料提供や説明を工夫するなど、より建設的な議論となるよう改善を図ります。

役員報酬

取締役の報酬等の内容の決定方針

当社は、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針を次の通り定めています。

1. トーホーグループの長期継続的な成長と企業価値向上につながること
2. 毎年の経営目標達成のインセンティブとなること
3. 経営環境や業界水準など客観性のある水準であること
4. 透明性のあるプロセスで決定されること

決定プロセス

当社の報酬諮問委員は、構成員である取締役3名のうち過半数が社外取締役であり、かつ社外取締役が委員長を務めています。

取締役の個人別貢献度の評価は報酬諮問委員会が委員全員の同意のもと行い、報酬諮問委員会の評価結果（ただし、代表取締役自身を除く）に代表取締役の評価を反映して最終決定されます。取締役会は報酬諮問委員会による最終確認を経た評価結果に基づき、あらかじめ定められた算式で算出した結果をもって個人別報酬額を決定しており、決定の全部又は一部を取締役その他の第三者に委任していません。

報酬の構成

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、業績連動報酬（業績連動金銭報酬と株式報酬）と役位別固定報酬で構成されています。

① 固定報酬

固定報酬は、役位に応じて設定されており毎月定額が支払われます。社外取締役に対しては、独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割からあらかじめ決められた固定報酬のみが支払われます。

② 業績連動金銭報酬

単年度の業績反映分の業績連動金銭報酬は、営業利益の実績の業績予想値に対する達成率と前年からの伸びを基にして決定され、個人別に業績への貢献等度に応じて±30%で増減し、月額報酬の一部として支払われます。

③ 業績連動株式報酬

株式報酬に関して、2024年4月23日開催の第71回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除きます。）及び委任型執行役員（国内非居住者を除きます。）（以下、併せて「取締役等」といいます。）を対象とした業績連動型株式報酬制度の導入が決議されています。業績連動型株式報酬制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的としています。

具体的には、役員向け株式給付信託の仕組みを活用し、取締役等に対して、各事業年度において、当社が定める株式給付規程に基づき、役位及び業績目標の達成度に応じて算出したポイント（基礎ポイント及び業績連動ポイント）が付与されます。業績連動係数は各事業年度における連結営業利益の目標値に対する達成率と、対象株式終値の前事業年度比に応じてそれぞれ設定されます。当該指標を選択した理由は、企業の成長性を表し、「本業の稼ぐ力」を示す指標であるためです。原則として取締役等が退任等し、株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、役員向け株式給付信託を通じて、取締役等に付与するポイント数の70%に相当する数の当社株式を取締役等に給付するとともに、残りのポイント数に相当する数の当社株式については、納税資金確保の観点から、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当額の金銭を給付します。

 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/8142/yuho.pdf/S100VNGV/00.pdf>

2024年度に係る報酬等の総額等

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	166 (18)	120 (18)	30 (-)	16 (-)	9 (4)
監査役 (うち社外監査役)	33 (19)	33 (19)	- (-)	- (-)	5 (3)
合計 (うち社外役員)	200 (37)	153 (37)	30 (-)	16 (-)	14 (7)

リスクマネジメントの推進体制

トーホーグループは、全社横断的な委員会組織として「内部統制マネジメント委員会」を2013年に設置し、「グループ内部統制規程」に基づき、当社グループ全体のリスクについて統括管理を行うとともに、グループ会社の代表取締役社長を内部統制責任者として任命し、リスクマネジメントを行っています。特定された重点的に取り組むリスクは、対応方針や対策責任部署を決定し、定期的に取り締り委員会へ報告しています。

1. 倫理委員会

企業倫理及び法令遵守の精神を社員・従業員に周知・徹底し、倫理観の向上を図っています。

3. 個人情報管理委員会

個人情報保護法対応及び情報セキュリティ対策などを行い、個人情報の適切な取り扱いに努めています。

5. 交通安全推進委員会

交通規則ならびに車両の適正な管理や運転技術の指導教育を行い、交通安全の推進や法令遵守の強化に努めています。

7. グループ安全衛生委員会

グループ内で発生した労災事故の事案を把握し、その対策などを行い、労災事故撲滅に努めています。

2. 環境マネジメント委員会

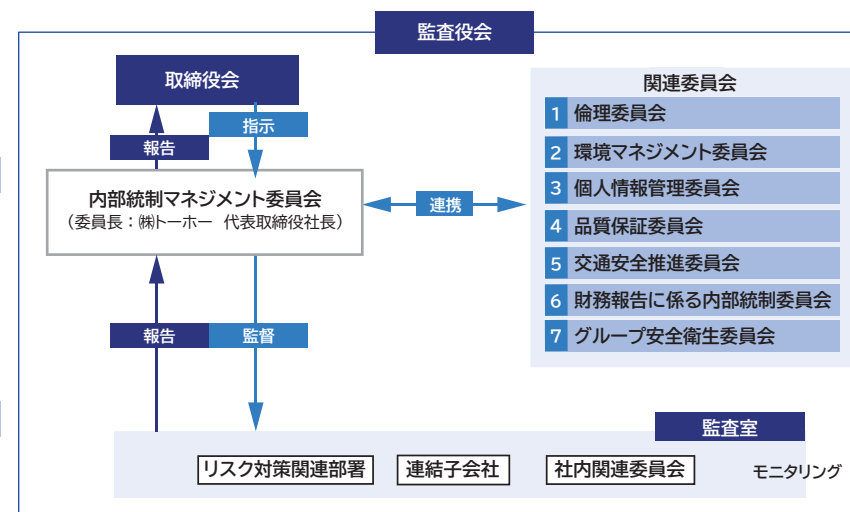
「環境マニュアル」に基づき、継続的な地球環境保全のための活動を行っています。

4. 品質保証委員会

「食品安全衛生管理規程」に基づき、食品に関する法令遵守・安全衛生体制を強化し、消費者及び取引先に提供する食品の安全確保に努めています。

6. 財務報告に係る内部統制委員会

財務報告に関する内部統制の整備・運用を行い、財務報告の信頼性を確保しています。



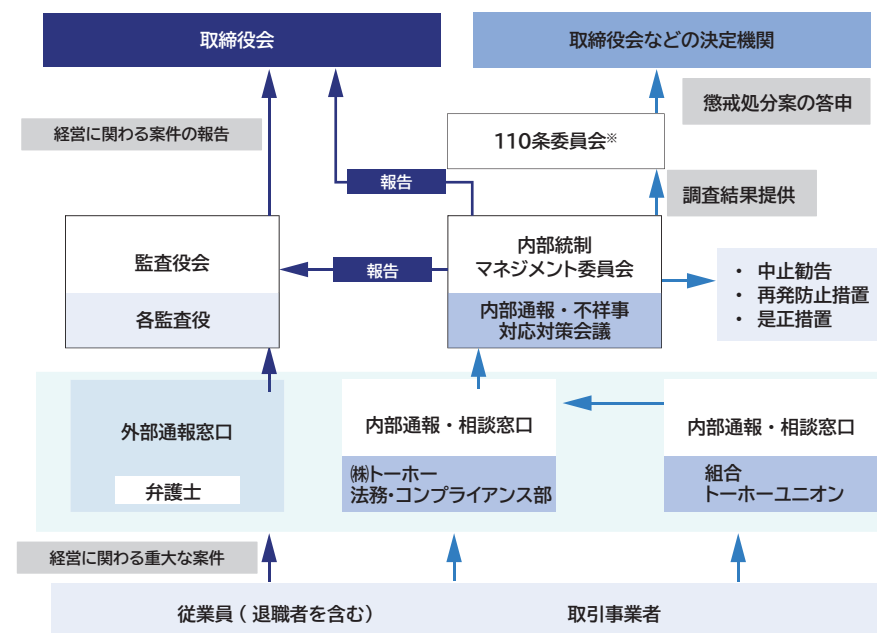
「内部通報制度」と「ハラスメント防止・撲滅に対する基本方針」

コンプライアンスに関する相談や不正行為などの通報のため、社内窓口に加え社外の弁護士が直接情報を受領する社外窓口を設置し、徹底した通報者の保護のもと内部通報制度を運用しています。通報があった案件は、調査を行い個別に対応するだけでなく、内部通報・不祥事対応対策会議において全社的な再発防止の検討を行っています。

また、当社グループはハラスメントのない健全な職場環境の確保を企業の責任と考え、2020年に「ハラスメントの防止・撲滅に対する基本方針」を制定。パワハラやセクハラ、マタハラなどのハラスメント行為を許さず、すべての個人が尊重され、お互いの信頼のもとに良好な人間関係を構築し、風通しが良く活気ある職場づくりを目指しています。その他、倫理行動規範の制定、倫理行動月間の実施や各種研修でコンプライアンス教育を実施しています。

標的型メール訓練と個人情報教育の実施

- 個人情報の具体例や取り扱い上の注意点、漏えい事故が発生した場合の対応手順についての知識を身に付けることで、個人情報保護への意識を高めることを目的に個人情報管理委員会が中心となり、個人情報教育を実施しています。
- 標的型メールの手口が日々巧妙化してきていることから、対応力の強化と向上を目的に「標準型メール」対応訓練を定期的実施しています。



※110条委員会：適正・平等な処分を行うため、トーホーグループ全社の懲戒処分案を審議し、懲戒処分決定機関に答申する委員会。

事業等のリスク

トーホーグループでは、リスクの影響を最小にするための様々な取り組みを行っています。

消費者や得意先のニーズへの対応遅れ

外食市場の動向などに対する情報収集とその対応が遅れることで、当社グループの品ぞろえやサービスが市場に受け入れられず、市場シェアを落とすリスク。



日々の営業活動を通じてお客様のニーズの把握に努めるとともに、メーカーや仕入先など様々な取引先とのコミュニケーションを密にし、業界・顧客動向に関する情報を入手し、得た情報を分析し、共有して様々なニーズの変化に対応。

品質および衛生管理上の事故

品質管理や衛生管理、表示上の不備による事故などが発生した場合、販売の大幅な減少や当社事業への信用失墜など長期的なリスクにつながる可能性。



トーホーグループでは、品質・衛生管理を専門に行う「品質保証部」を設置し、各事業所への定期的な品質・衛生検査、表示チェックを実施し、改善すべき点は改善指導を実施。グループのプライベートブランド商品は、商品開発時に品質保証部が製造工場の検査を実施。また、あらゆる機会をとらえて品質管理や衛生管理等について従業員向けの教育を実施。

海外からの商品調達の停滞など

海外の産地等で事故や紛争等により生産が止まった場合や輸送時の事故等により輸入が止まった場合、当社グループの販売に大きな支障を来すリスク。また、輸入に伴う為替変動により原価が上昇し利益を圧迫するリスク。



海外の社会情勢や業界の変化に常に注意し、影響を及ぼすと考えられる情報に対して国内と現地で情報共有し対応。可能な限り複数の仕入先を通じた調達原産国の複数化による持続可能な調達を実施。直接輸入する商品は、可能な限り円による決済とし、為替リスクを抑える。

海外でのカントリーリスクや紛争

トーホーグループは、シンガポールやマレーシア、香港でグループ会社が事業を展開しています。各国での重大な法改正や諸制度の変更による大幅なコスト上昇や新たな制約により、また政変、テロ等の発生により、現地子会社の事業の継続に支障を来すリスク。



常日頃から現地との緊密な情報交換を行うとともに、現地政府機関、日本大使館、および外務省からの発信情報に常に注意し、留意すべき情報に対しては、まずは従業員の安全確保を最優先に考えたうえで諸施策を講じる。

人材確保の計画未達

国内の少子高齢化の進展が今後も進み、人材獲得競争激化の結果、人材の確保が計画通りに進まなかった場合、従来通りの事業運営に支障が出たり、大幅にコストが上昇するリスク。



「企業は人である」の考えのもと、従業員満足を高めるための諸施策の継続的な実施や健康経営の実践により従業員の離職防止に努め、ITを活用した生産性向上、業務効率化による働き方改革を継続。採用面では、多様な人材から選ばれる会社となるための人事、給与制度改革、教育体系の整備を継続的に実施。多様な人材の活躍を推進。

資金調達の計画未達

事業を展開するために必要な資金が金融市場の激変や当社の業績悪化により計画通りに進まなくなり事業運営に支障を来すリスク。



調達先および調達方法が限定的になることを避け、適度に分散させることで資金調達の多様性を保ち、調達は保守的に計画することで金融市場の悪化に対しても一定の余裕をもって対応。不測の事態に備えて、複数行とコミットメントライン契約を締結。

急激な金利の上昇

経済情勢の変化などにより、調達金利が急激に上昇した場合、当社の業績に影響を与えるリスク。



常日頃からマクロ経済等の定期的なモニタリングを実施。実際の調達金利の動向を注視し、資金を調達。金利情勢によって、金利をヘッジする手段を機動的に運用。

コンピューター基幹システムのダウン

営業活動全般の他、経理・人事などの事務処理、社内情報の共有などあらゆる面でコンピューター利用しており、これらが事故や災害、ウイルス感染により使用できなくなることで事業が停滞するリスク。



災害対策が施された外部データセンターの活用と定期的なバックアップデータの保管。外部からのコンピューターウイルス侵入対策の実施と疑わしい現象への対応について社内教育の実施。

伝染病等の拡大

予期せぬ伝染病などの感染拡大により社員・従業員の健康が害されるリスク、外食需要の急減により事業に多大な影響を及ぼすリスク。



新型コロナウイルス感染症拡大で培った経験とノウハウの活用。多岐にわたる取引業態への影響に常に注意を払い、リスクの小さい業態の強化など柔軟に対応。

大規模な自然災害の発生

拠点やその周辺で大規模な地震や風水害などが発生した場合、各拠点での事業運営に支障を来すリスク。



災害発生時には、安否確認システムを利用し、社員・従業員の安全確認を行い、被災などがある場合は早期に対応できるよう緊急連絡網の整備や行動指針を掲出し、防災意識の向上を図る。主要拠点には、緊急物資を備蓄し、災害発生時の早期復旧に対応。



代表取締役会長 古賀 裕之

1976年 当社入社
2008年 当社執行役員ディストリビューター事業部四国地区担当兼中国地区統括支店長兼広島支店長
2011年 (株)トーホー・群馬 代表取締役社長
(現(株)トーホー・北関東)
2015年 (株)昭和食品 代表取締役社長
(現(株)トーホー・北関東)
2015年 (株)トーホー・北関東 代表取締役社長
2017年 当社代表取締役社長
2025年 当社代表取締役会長(現任)



代表取締役社長 奥野 邦治

1984年 当社入社
2006年 当社A-プライス事業部営業企画室長
2008年 (株)トーホービジネスサービス 人事総務部長
2011年 同社取締役 人事総務部長
2012年 (株)トーホーキャッシュアンドキャリア代表取締役社長
2019年 (株)トーホービジネスサービス代表取締役社長
2021年 当社取締役 人事部、コンプライアンス室担当
2023年 当社取締役執行役員 商品戦略本部長
2025年 当社代表取締役社長(現任)



取締役執行役員 土井 弘光

1978年 国分(株)(現 国分グループ本社(株))入社
2009年 同社執行役員九州支社長
2011年 同社取締役
2015年 同社取締役常務執行役員
2018年 同社取締役常務執行役員兼国分首都圏(株)取締役会長
2021年 同社相談役
2022年 当社入社 顧問
2023年 当社執行役員 物流戦略部長
2023年 当社取締役執行役員 物流戦略部長(現任)



取締役執行役員 田上 玲子

新任

1992年 三洋電機(株)入社
2013年 当社入社
2019年 当社人事部長
2022年 当社執行役員 人事部長
2024年 当社執行役員 コンプライアンス室担当 兼 人事部長
2025年 当社取締役執行役員 法務・コンプライアンス部、コーポレート・コミュニケーション部担当 兼 人事部長(現任)



取締役執行役員 原田 大介

新任

2001年 当社入社
2020年 当社海外子会社担当 兼 グループ戦略部長
2022年 当社執行役員 海外子会社担当兼グループ戦略部長
2024年 当社執行役員 海外事業、IT戦略部担当 兼 グループ戦略部長
2025年 当社取締役執行役員 財務部、海外事業、IT戦略部担当兼グループ戦略部長(現任)



社外取締役 佐藤 尚文

独立社外

1979年 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行
2000年 同行渋谷支店営業第一部長
2004年 (株)りそなホールディングス執行役企画部統括推進室長
2006年 (株)近畿大阪銀行(現(株)関西みらい銀行)代表取締役兼専務執行役員システム部担当兼専務企画部担当兼リスク統括部担当兼事故防止対策室担当
2008年 同行 代表取締役副社長兼執行役員
2010年 (株)りそな銀行 常勤監査役
2013年 (株)DACS 代表取締役社長
2019年 旭精工(株) 非常勤監査役
2021年 当社取締役(現任)
2022年 (株)DACS 相談役
2023年 (一財)阪大微生物病研究会 常務理事(現任)、(株)BIKEN 取締役(現任)、(株)DACS 顧問(現任)



社外取締役 原田 比呂志

独立社外

1981年 神戸市採用
2006年 (財)先端医療振興財団常務理事兼総務部長
2008年 神戸市水道局 総務部長
2012年 (地独)神戸市民病院機構 理事兼法人本部長
2015年 神戸市兵庫区長
2017年 神戸ハーバーランド(株) 代表取締役社長
2021年 当社取締役(現任)



社外取締役 渡真利 千恵

独立社外

1984年 (株)東急ハンズ(現(株)ハンズ)入社
1999年 (株)千趣会入社
2014年 同社 執行役員総務本部本部長
2016年 同社 執行役員商品開発本部副本部長
2017年 (株)プラネットワーク出向 取締役管理部長兼(株)ディーズ・プレーン取締役
2019年 アサヒ軽金属工業(株)入社 事業企画室長
2023年 当社取締役(現任)(株)帝国電気製作所 取締役(現任)
2024年 (株)チノール取締役(現任)

持続可能な経営の継続 役員紹介



社外取締役 山村 和正 新任 独立社外

1983年 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行
2006年 同行 深江橋法人営業部 部長
2008年 同行 承継ビジネス事業部(大阪)上席推進役
2009年 同行 プライベート・アドバイザー部(大阪)上席推進役
2010年 (株)室町クリエイト(現室町不動産クリエイト(株))出向
2010年 同社 執行役員関西支店長
2012年 同社 取締役執行役員関西支店長
2014年 同社 取締役常務執行役員関西支店長
2018年 室町建物(株) 取締役常務執行役員関西支社長
2020年 同社 取締役専務執行役員関西支社長
2023年 同社 上席推進役
2025年 当社 取締役(現任)



監査役 藤田 修一

1988年 当社 入社
2008年 (株)トーホービジネスサービス
経理部財務会計グループ長
2013年 (株)トーホービジネスサービス
ビジネスサポート推進部長
2019年 同社 経理部長
2024年 当社常勤監査役(現任)



社外監査役 中島 亨 独立社外

1983年 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行
2003年 同行松戸支店長
2006年 同行千葉ブロック地域個人部長
2010年 同行ローン事業部長
2013年 (株)みなと銀行執行役員個人業務部長
2014年 同行執行役員営業企画部長兼営業企画部アジア室長
2015年 同行常務執行役員
2018年 神戸みなとサービス(株)代表取締役社長
2021年 当社常勤監査役(現任)



社外監査役 中川 一之 独立社外

1980年 昭和監査法人
(現EY新日本有限責任監査法人)入所
2002年 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代
表社員
2017年 中川一之公認会計士事務所所長(現任)
2018年 ロングライフホールディング(株)監査役
2018年 (株)イチネンホールディングス監査役(現任)
2019年 当社監査役(現任)
2024年 (株)Blue Meme監査役(現任)



社外監査役 種谷 有希子 独立社外

1999年 司法試験合格
2001年 大阪弁護士会登録
2005年 兵庫県弁護士会登録換 新神戸法律事務所入所(現任)
2016年 ハワイ大学ロースクール
2018年 日本弁護士連合会理事
2019年 兵庫県弁護士会副会長
2023年 当社監査役(現任)

社外役員の主な活動状況 (2025年1月31日現在)

佐藤 尚文 取締役会等においては金融業界および事業会社における経営者としての豊富な知識・経験等に基づき中立かつ客観的観点から適宜説明を求め意見等も述べており、企業経営を中心に当社が期待する役割を果たしています。

原田 比呂志 取締役会等においては行政分野および事業会社における経営者としての多様な知識・経験等に基づき中立かつ客観的観点から適宜説明を求め意見等も述べており、企業経営を中心に当社が期待する役割を果たしています。

渡真利 千恵 取締役会等においては事業会社で要職を歴任し、管理面や商品開発、女性活躍推進などでの豊富な知識・経験等に基づき中立かつ客観的観点から適宜説明を求め意見等も述べており、企業経営を中心に当社が期待する役割を果たしています。

中島 亨 取締役会および監査役会においては金融業界および事業会社における経営者としての豊富な知識・経験等に基づき中立かつ客観的観点から適宜説明を求め意見等も述べています。

中川 一之 取締役会および監査役会においては監査法人代表社員など公認会計士としての豊富な知識・経験等に基づき中立かつ客観的観点から適宜説明を求め意見等も述べています。

種谷 有希子 取締役会および監査役会においては弁護士としての豊富な知識・経験等に基づき中立かつ客観的観点から適宜説明を求め意見等も述べています。